

北陸銀行の ワークスタイル変革への取り組み

~ IT を活用した金融の高度化に関するワークショップ(第3期) ~ 第5回「ワークスタイル変革」にて

平成30年4月17日(火)

株式会社北陸銀行 常務執行役員 多賀 満 総合事務部 システム戦略グループ長 富永 英司

Agenda

- □北陸銀行の概要
- □ ワークスタイル変革と業務・人事・システム改革
- □取り組み実績と効果
 - グループウェア、ペーパーレス会議の活用状況
 - ワークフローによる決裁時間の短縮化
 - 印刷枚数とコストの推移
 - テレワークの試行状況
- □まとめ

北陸銀行の概要







会社概要 ※平成29年9月末現在

名称 株式会社北陸銀行

設立年月日 昭和18年7月31日(創業明治10年)

本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号

店舗数等

(国内) 187 (本支店145、出張所42)

(海外) (駐在員事務所6)

従業員 2,846人

総資産 7兆3,350億円

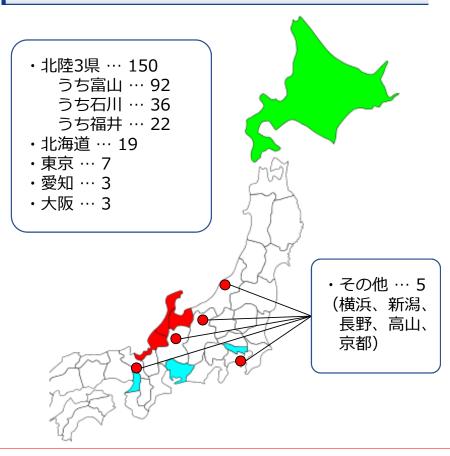
預金(譲渡性預金を含む) 6兆3,637億円

貸出金 4兆5,679億円

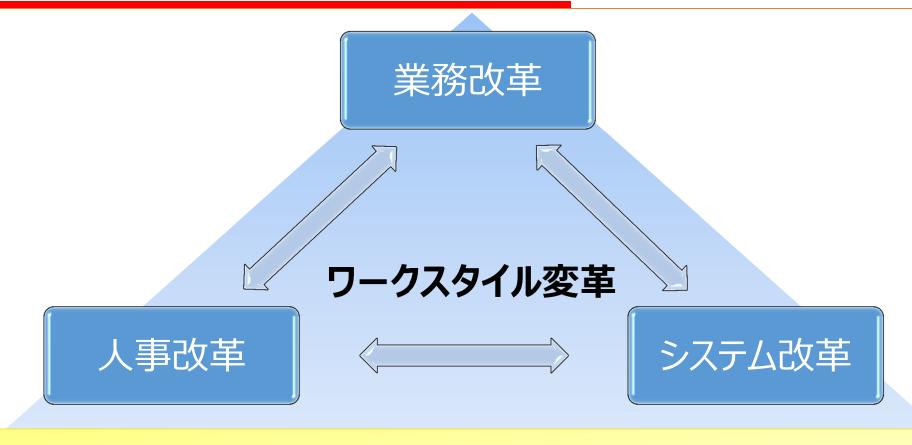
自己資本比率 9.04%



店舗網



ワークスタイル変革と業務・人事・システム改革



ワークスタイル変革には「業務改革・人事改革・システム改革」が必要不可欠

業務・人事・システム改革の施策

※赤字の施策について 実績と効果を解説(後述)

業務改革

- ペーパーレス化(稟回議ワーク フロー、回覧物の電子化)
- タブレットでの投信販売 (保険、受取書は30年度計画)
- 電子交付サービス
- コールセンター、受電集中
- 営業店後方事務の撤廃、本部集中化(サポートオフィス)
- RPA

人事改革

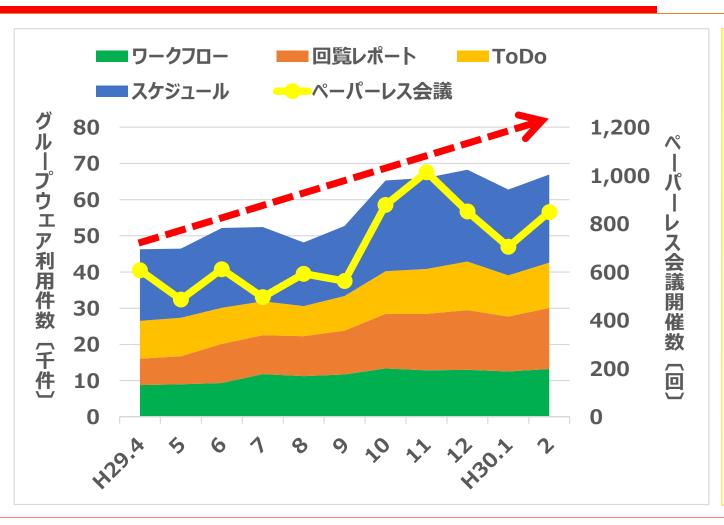
- WLB向上運動、2up運動
- 管理職の休日在宅勤務
- 出退勤簿の電子化(Work枠)
- イクボス宣言
- テレワークの試行
- 「プラチナくるみん」認定
- 健康経営宣言、「健康経営優良法人 (大企業部門)ホワイト500」認定
- 就業時間の早期化

システム改革

- 仮想化(HCI、シンクライアント)
- タブレット(行内外兼用、2千台)
- ●無線LAN(本支店)
- グループウェア (イントラ更改)
- ペーパーレス会議
- 個人スマホ連携(BYOD)
- サイバーセキュリティ対応 (Web分離、SOC導入)

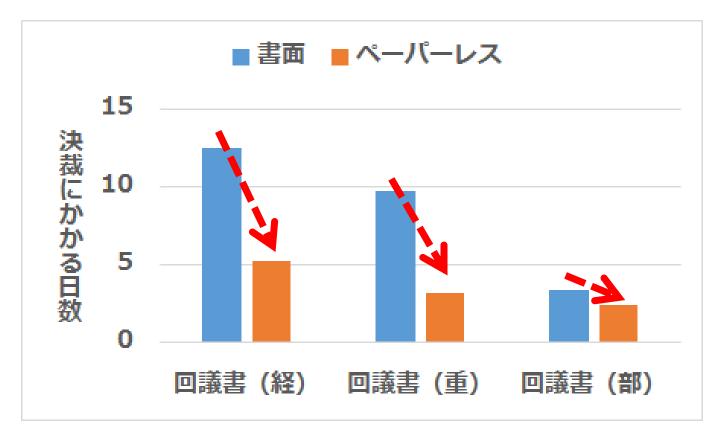
平成26年~改革の構想を検討開始、現中計『BEST for the Region』で実施中

取り組み実績と効果 - グループウェア、ペーパーレス会議の活用状況



- ワークフローおよび回覧レポートを 中心としたグループウェア、ペーパー レス会議は平成29年1月~行内 イントラ更改にあわせ利用を開始
- 各機能の利用件数はアップし、 ペーパーレス化が進展・定着化している状況
- ペーパーレス会議は本支店での会議や研修・勉強会で活用しているが、経営会議や全店長会議(出席者300人)でも利用
- 利用状況は店別/人員別にして 本支店にも還元(PDCA)

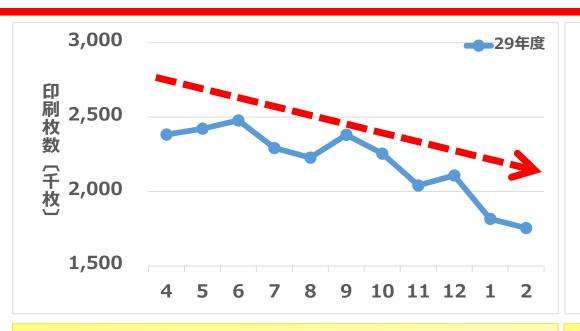
取り組み実績と効果 - ワークフローによる決裁時間の短縮化

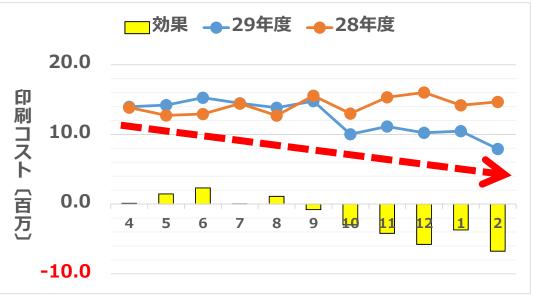


※総合企画部起案の回議書をモニタリングした結果 (経)は経営会議決裁、(重)は担当役員決裁、(部)は部長決裁

- ワークフローでの回議書回付により 決裁にかかる時間は従来比50% 以下にまで短縮
- 回議書以外にも通達の出状や 営業店から本部への各種申請、 部店内での休暇申請などもワーク フローで実施
- 利用者からは決裁状況(回議が どこまで進んでいるか)をパソコン で照会できるようになった、出張 先でもタブレットがあれば決裁で きるようになった等、高評価

取り組み実績と効果 - 印刷枚数とコストの推移





- 月間2.4百万枚(29年4月)あった印刷枚数が、 月間1.7百万枚(30年2月)となり▲30%削減
- 営業店からは書類の量は確実に減っているという 意見がある一方で、事務手続きや行内ルールで 印刷せざるを得ないケースがあると改善要請あり
- 29年下期に入り大きくコスト低減し、前年同月比で月額▲3~7百万円の削減効果が出ている
- 上期はプリンタドライバの印刷設定に不備があり、 効果が出なかったもの(KPIとKGIのモニタリングの 重要性を再認識)

取り組み実績と効果・テレワークの試行状況

年月	回数
29年9月	7回
10月	17回
11月	31回
12月	25回
30年1月	33回
2月	24回
3月	27回

管理者へのアンケート結果

- 部下の評価が難しい
- タブレット端末の台数が不足
- •情報管理に不安が残る
- 休憩時間過大申告等の恐れがある
- 紙ベースの資料がいまだに多い
- テレビ会議など顔が見えるシステムが必要
- 営業店対応
 - 取引先など外部との打ち合わせ対応
 - タブレットで利用できないシステムがある

- 29年9月より試行を開始
- 一部の課題認識はあるものの、 テレワークそのものは段階的に 定着化してきている状況
- 当初、想定していなかったケースでの利用、効果があった
 - ①大雪による出社困難時
 - ・前日に大雪警報が発令
 - 上席の承認を得てタブレットを持ち帰り
 - ②インフルエンザによる自宅待機時
 - ・熱が治まった後の出社までの 期間

まとめ

- □ ワークスタイル変革には「業務・人事・システム改革」が 三位一体で必要
 - ワークスタイル変革することが目的ではない
 - 生産性向上によるコスト削減や顧客サービス向上による収益拡大、従業員の 満足度向上に資する改革であるべき
 - 全行あげて取り組むべき事項であり、経営の役割も非常に重要
- □ 施策のモニタリングと継続的な改善は必須
 - PDCAの重要性(特にCA)
 - KPIとKGIの事前設定とモニタリングできるシステム、体制

Special Thanks !!



Copyright (C) 2018 THE HOKURIKU BANK, LTD. All Rights Reserved.